OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦後日本繊維産業復興期におけるGHQ のデザイン育成政策 ： 絹輸出貿易における販売促進企画を中心に
Author(s)	牧田, 久美
Citation	デザイン理論. 2017, 70, p. 63-77
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65050
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

戦後日本繊維産業復興期における GHQ のデザイン育成政策
── 絹輸出貿易における販売促進企画を中心に ──

牧　田　久　美

キーワード
GHQ/ESS，絹輸出促進，デザイン育成政策，『染織図案サンプルブック』，日本染織図案家連盟
General Headquarters/Economic and Scientific Section, Sales promotion of silk export, Development policy for design, “textile print and fabric design books”, Japan Designers Association

はじめに
１．GHQ の生糸・絹織物輸出政策
２．『染織図案サンプルブック』の制作
３．輸出染織図案委員会の継続
おわりにかえて ── 戦後の図案家の復活 ──

はじめに

終戦後一気に洋装化した日本の社会で，急激に発展したテキスタイルプリントデザイン[1]はどのような経緯を経て早くも1950年代には時代の主流に躍り出たのか。敗戦後の壊滅的状況の中から早々と GHQ の絹輸出政策が開始され，輸出図案に将来を見た染織図案家の中では伝統的キモノ図案から西欧風プリント服地図案への移行が始まる。戦前にも簡単服や小児服，ブラウスやスカートの類はあるにはあったが，こうした服地の意匠，デザインは大きな紡績会社か商社の意匠部が行っており[2]，当時大多数の独立した図案家は，和装一辺倒で，彼らにとって洋装化の潮流はにわかに直面を迫られた大きな課題であった。

こうした中で GHQ の経済科学局（Economic and Scientific Section 以下 ESS と略す）が繊維輸出におけるデザインの重要性を認め，その育成に直接関与したことはあまり知られていない。この事実を当時日本の輸出繊維産業を全面的に統制していた米国商事会社（United States Commercial Company 以下 USCC と略す）や ESS 外国貿易課の販売計画の中から確認していく。

繊維輸出政策では，まず世界中から待ち望まれていると予想された日本の生糸・絹製品の輸出が先行された。結果的には合成繊維等との競合で低調に終わり，綿加工貿易全盛の時代へと移行するが，この間，絹の大規模な販売促進計画が様々に試みられている。これらの中から特

本稿は第58回大会（2016年７月30日，於：京都精華大学）での発表に基づく

にデザイン育成についてGHQの主導が明らかなものを見ていく。

まず終戦翌年1946年初頭から，早々と計画され持続的に展開した『染織図案サンプルブック』の編纂は，ESS貿易課の強い要望から生まれたものであった。しかし当時は混乱のさなかで，わずかな関係者の記録が偏在するものの，その実態はほとんど忘れられていた。発行部数も極端に少なく，また各国に送られていた関係で現在のところ実物を見る事ができない。ただし昨年ワシントン公文書館での調査で，GHQ/ESSの視点からこれらの事実を裏付ける関連文書を見出し，そこからこの計画の全容を把握するとともに，日本の図案家とESSの直接的な接点も明らかにすることが出来た。この企画により戦争によって離散していた日本の図案家が再び集合し，輸出図案に活路を見出していく詳しい経緯を見ていく。

1．GHQの生糸・絹織物輸出政策

戦前戦中，貿易が途絶える中，絹の不足に悩まされ続けた米国にとって，占領当初から日本の絹の在庫[3]は最も価値ある資産の一つで，そのすべては輸出に向けられるべき[4]と考えられた。絹産業は原料となる繭が国内で賄え，在庫も比較的あると見積もられたため，占領費用の財源として直ちにGHQの指揮下に置かれた[5]。戦前の1935年から1939年の日本の生糸の輸出量40～50万俵のうち80～90％は米国に対するもので，その約80～85％は靴下生産の取引に消費されていた。またその間の絹織物の輸出量は年間１億ヤードから１億3,500万ヤード，米国との取引は約15％[6]であった。しかし終戦直後，桑栽培農地の多くは食物栽培へと転化，また製糸用の釜の84％はスクラップとなっていて，その生産能力は戦前の数分の１と推定されている[7]。

・絹の凍結

終戦直後，繊維工業の惨憺たる状況の中GHQのR. C. クレーマーは，米国民が十数年来渇望していた絹糸・絹織物に着目し，戦時中も技術保存のために織物美術が残っていた京都の伝統工芸を視察し，「絹織物復興に関する米軍側の意見」を発表，絹糸資材の全面的調査を命ずると共に，絹織物の奨励にも乗り出した。これに伴いGHQのD. ヘリッチ[8]は「全絹の輸出向け統制案」を出し，1945年８月終戦の翌９月には早々とすべての絹製品を輸出用に向けて凍結，GHQの特別な許可が無い限り，国内向けには使用禁止とした。しかし手工芸温存用の絹糸や，輸出向き生糸不適格品等の放出により日本国内生産の復興にも配慮を見せている[9]。

またクレーマー大佐が設立を上申していたESSは10月に正式に発足が決まった。しかし彼は12月には辞任となり，二代目にW. F. マーカット[10]が就任し，以後占領期のほとんどをESSの局長として日本の繊維政策に携わっていくこととなる。GHQの最も重要な部局として

日本の経済復興を担ったESSは1945年10月，20数名のスタッフで発足したが，２年後の1947年には約400名[11]と急増している。ESSはその後もますます輸出偏重政策を進め，絹や綿，染料その他の国内向け使用を禁止し[12]，国内の染織業界は輸出繊維政策の方針に振り回され右往左往の状況となっていく。

GHQは生糸の輸出再開を急いだが，12月に行われた広範囲な在庫調査の結果[13]，品質に大きなばらつきが発見され，翌1946年１月に再検査[14]となった。生糸の輸出は同年３月[15]にいよいよ期待に満ちて再開されたが[16]，予想に反してこの年２万1,247俵[17]が米国に輸出されるにとどまった。これは戦前の1930年代の平均約43万8,000俵[18]のほぼ22分の１であった。日本の生糸に対してアメリカの絹織物業者は需要を過大に評価し，当初は大量に買い付けたが，需要は伸びず，すぐに価格は下落し大量の在庫が日米に蓄積された。最重要輸出品とみなされていた生糸であったが，ナイロンの発展に押されて期待は大きく裏切られた[19]。

・USCC，GHQの絹織物販売促進計画

このような生糸輸出の不調を埋めるため，新たな政策として期待されたのは絹織物である。まず1946年４月８日に在庫生糸５万5,000俵を織物として輸出の可能性を図る訓令[20]が出され具体的な手順が指示された[21]。表１にその手順をまとめる。この計画の実行を通してGHQは生糸だけでなく絹織物の輸出向け生産計画を樹立していった[22]。

これまでの原料としての生糸輸出から絹織物製品としての輸出計画が取られたことで，染織図案の需要が急増していったことは想像に難くない。当時の技術ではむらなく一色に染め上げるのは非常に難しく不適格となるリスクも高い。染めむらや織傷等を隠せるプリント柄が染工場では喜ばれたのである。詳しくは後述するが，翌1947年５月16日に開かれた「日本繊維協会共催図案会[23]」ではこの時の還元用絹織物の図案800点が展示されている。

しかし1947年前半の織物の売上高も振るわず，たった20万ヤード[24]が出荷されるに止まった。そのため８月には凍結令が解除され日本側に統制権が委譲された。また８月15日にはGHQの承認が必要とはいえ，民間貿易が再開となり外国のバイヤーと直接商談が可能となった[25]。これにより各社の戦前からの信用や馴染みも生かせるようになり個別の商取引も復活し，活発化の兆しが見えてきた。また丁度その頃各国の戦後復旧作業などによる塵芥で一般にス

表１　絹織物の輸出向け生産計画　実行手順

日本政府の認可機関が輸出向け生産の資格を持った織工場に輸出不適糸を割当
↓（数と番号を発行）
月次報告書の提出
↓（割り当てられた生糸と生産されたすべての絹製品の完全な詳細を記す）
試験や検査のため備蓄
↓（毎週サンプル付きで在庫リストをGHQに提出）
輸出の可能性についてはGHQから助言を受ける

8th Apr 1946（SCAPIN-870）Subject: Manufacture of Silk Fabric for Export より要約

カーフの需要が急伸し，前半期と打って変わって後半期７月～12月中には2,250万ヤードという飛躍的需要が起こった[26]。実際このスカーフに適した光沢のある中ほどの重さの羽二重は1948年６月には在庫が尽きてしまうと予想されるほどであった。ちなみにこれらの総輸出量の90％は米国が占めていた[27]。

これにより民間絹織物貿易は一次的に大きな回復を見たが，1949年９月，価格的に競合していたアメリカ最大のレーヨン製造業者バーリントン・ミルが製品価格を40％切り下げたとき，この市場はほとんど一夜にして奪われ[28]，日米双方の絹業者に大きな損害を与えた。この後1950年には軍需景気で一応の回復を見せたが，以後絹産業が輸出の基幹産業に返り咲くことはなかった。

このように進展を見せない生糸輸出（表２）や乱高下する絹織物輸出高（表３）に対処すべく，ワシントンの関係各省庁やGHQは当時の日本では考えられないような大規模なキャンペーンや，様々な展示会の開催や参加など多くの絹販売促進計画を試みている。日本の絹の販売促進を目的として100万ドルの資金が米国に用意されているとの報道もあるようだ[29]。

また販売部門の人材強化では，米国の助成による日本の絹の専門家の派遣計画[30]が練られ，また大規模な絹市場調査や集中宣伝プログラムがアボット・キンボール（ABBOT KIMBALL）広告代理店に特約一任された[31]。その費用は数十万ドルもしくは数百万ドルに及ぶと推測されている[32]。以下に各種催し物の開催や参加その他を列挙すると，1947年５月にはGHQ主催のシルクフェアが東京で開催され，12月16日には米国陸軍省とGHQが対日貿易促進のため「総司令部外国貿易ニューヨーク事務所[33]」を開設，日本商品の展示と購入希望のバイヤーに対する十分なサービスの提供を目指している。また1948年６月には国際絹業協会（ISA）創立が決議されたパリの国際絹大会[34]へGHQ経由で絹使節を派遣[35]，同じく６月のNYグランドセントラルテキスタイル展，６月から９月にアトランティックシティーで開催の

表２　終戦直後の生糸の売れ行き

	入　札	売出（俵）	売却（俵）	価格（弗）
第１回	1946年７月１日	5,370	5,360	9・70
第２回	８月５日	7,766	2,240	7・96
第３回	９月18日	5,020	4,820	8・33
第４回	10月16日	5,608	4,289	7・70
第５回	11月15日	4,984	2,712	7・05
第７回	12月12日	3,980	1,570	6・74
第８回	1947年２月７日	2,510	880	5・60

『日本絹人絹織物史』日本絹人絹織物史刊行会　1959年 p. 441より

表３　年次別絹織物輸出高

（単位1,000平方）

1945年	1,070
1946年	928
1947年	23,190
1948年	36,367
1949年	39.220
1950年	60,446
1951年	47,364
1952年	31,478
1953年	17,892

同左　p. 617より抜粋

国際産業展での展示等[36]がある。これら販売促進計画の中で，特に日本のテキスタイルデザインに深い影響を与えた企画について次に述べたい。

2．『染織図案サンプルブック』の制作

輸出が再開された当初から多くのサンプル[37]がUSCCのニューヨーク・ショールーム[38]に展示され[39]取引に活用され[40]ていた。輸出向商品見本は大いに奨励されていたが，実際には重要資材の厳しい使用制限規則があり，資材配給の申請[41]も複雑で，見本制作には多くの手順を要したようだ。この煩雑を避けるため1947年12月３日に貿易庁から輸出見本品製造要領[42]が発表され，1948年１月１日から実施されている。

これら販売促進サンプルのなかで，特に強くESSが主導したのは，『染織図案サンプルブック[43]』（textile print and fabric design books[44]）の制作であった。

「サンプルブック制作こそ我々の出発点だった」と，戦後の和洋図案の中心的存在であった田中吉之介が当時の染織雑誌でたびたび述懐している[45]。しかしこれらの記録は今まであまり語られることもなく，極めて少ない紹介記事と事実の羅列的な記述があるのみであった。こうした中で，今回この企画の総合的な目的や実際の運営，あるいは直接的に関わった日米双方の人物が特定できるGHQ/ESS資料その他を確認し，具体的に系統だった価値ある政策としてのESSのデザイン育成を把握するにいたった。

まずこの企画について言及のある資料として，①『カラーデザイン』1956年７月号の息栄蔵の記事「東京の染織図案界」[46]や，②社団法人日本図案家協会[47]の『昭和四十年度版図案年鑑』[48]，③新たに確認できたESSの関連文書等から，各資料にある微妙な相違を検討しつつこの計画の実態の解明を試みたい。

この企画を先導したESSでは“print and fabric design books”と記されたこの本について，日本語では様々な呼び名があり，当論文では『染織図案サンプルブック』と統一してきたが，ここでは個別の資料に記された表記のままとしたい。

まずこの計画の顛末を①息栄蔵の記事から確認していく。1946年，外国貿易課ヘリッチ中尉の「日本貿易の中心である繊維産業部門に最も重要な染織図案に関する研究宣伝機関が無いのは不合理極まる。政府で出来なければ業界の力を結集して早急にそうした機関を作るべき」との発言を受け，同年秋，貿易庁を中心に繊維団体幹部が参集，ヘリッチ中尉を囲んで上野精養軒で再三懇談会が開かれ，各種団体の出資を得て日本貿易館に「染織図案委員会」が設立された。委員長は貿易庁長官とし，官界および業界から多数の委員を嘱託して染織図案の研究と海外宣伝に力を入れることとなった。その手始めとして海外宣伝用絹織物プリント図案を収録した「海外向染織図案集」を作成することとなった。東西図案家に呼びかけ600余点の応募作

品を得，この中から優秀作品100点を選定し，図案集を作成して各種織物見本集とともに米・英・仏・豪・印・香港へ送付された。しかしアメリカン・ファブリック誌に簡単な記事が載っただけで取り立てた反響はなかった。ただし，息はこうしたことが動機となって，東西の図案家が輸出向染織図案に強い関心を示し研究努力したことが以後の隆盛を迎える染織図案界の布石となったと捉えている。

次に②『昭和四十年度版図案年鑑』の年譜から図連に関連して見ていきたい。1946年３月GHQ のヘリッチ中尉の要請と商工省貿易庁の呼びかけに東京及び京都の図案家28名[49] が呼応して「日本染織図案家連盟」（以後連盟と略す）が結成された。海外向きの染織図案サンプルブックを制作し染織製品の輸出振興に寄与する事を目的としていた。またこの運営機関として商工省貿易庁輸出局長を委員長として「日本貿易館染織図案委員会」も同時に設立され，連盟から理事長加藤清一，常任理事の外波山栖光，山内善之進，篠田健史，下村委次郎ら５人の委員が送られた。８月23日に日本橋経済倶楽部で「貿易庁染織図案委員会」が開催され，図案サンプルブック制作についての協議があった。９月５日には上野精養軒で，16日には貿易庁日本貿易館で「サンプルブック研究会」が催され，図案募集については先の図連委員５名に嘱託（しょくたく）された。彼らの努力で物資不足の中1,000点近い応募図案が集まり[50]，９月25日には銀座交詢社（こうじゅんしゃ）[51] で「サンプルブック図案審査会」が開かれ，GHQ 当局者が100点を選出，これらによってサンプルブックが構成された。10月15日には京都染織試験場で京都府，京都市，京都染織業者会員により「サンプルブック図案座談会」が開催され12月には世界主要地域に発送された。余談ながら，関係した図案家は以後も不足する紙，膠その他用具の特配等の斡旋を関係機関から受けることができ連盟の存在の恩恵を随分受けたという[52]。

続いて③の ESS 外国貿易課長宛，繊維班長 F. L. アトキンズの覚書[53] からみると，このプリントと織物のデザインブックスの企画は，絹織物輸出の販売促進のために企画され，12月初めに外国政府に手渡せるようほぼ１年前に始まった。８組が外国貿易課に届けられる予定だったが，送られてきたのは２組だけで，一つは USCC に，他はオーストラリアに配送された。遅れの原因は不明のままだが，これらは1947年の２月20日に日本から様々な外国のミッションに転送された。以後はスタイルの変化に合わせて随時新しいアイデアや作品で修撰し続けることが計画されている[54]。この覚書には1947年２月20日の日付があり発送日に提出されたと考えられる。

また同じ文書の中で日本政府の機関に対して，その経営力の低さが絹織物の販売企画の進行を妨げてきたと批判している箇所があるが，その例として1946年８月に開始されたプリントと織物のデザインブックスの完成の遅れが指摘されている。これによりこの計画は８月に始まったと認識されていることがわかる。

以上のように『染織図案サンプルブック』制作にあたって３資料を検討してほぼいえることは，1946年の早い時期にESSの外国貿易課から計画が立ち上がり，８月に開始，９月に図案募集があり，その入選作品100点を編纂して，12月に関係主要国に手渡す予定だったが，実際の発送は翌1947年２月20日となったこと，さらに外国貿易課の指導のもと世界的に認められる染織図案の作成と絹織物輸出の販売促進に大きな期待が掛かった取り組みで，ほぼ１年にわたって関係省庁その他多くの繊維団体や図案家が関わったということである。

次に息栄蔵が言及していたアメリカン・ファブリック誌[55]について調査したところ，これは季刊の染織雑誌で，1947年版No. 4[56]にその関連記事を見つけることができた。「東京からの報告」と題され「日本においてSCAP[57]の指導のもと新しく再構築された繊維産業の発展はアメリカの織物や繊維の顧客にチャンスを提供する」との副題がついている。（図１）

ここには，日本の貿易庁の後援で全国的な織物デザイン・コンテストが企画され，約100の入選図案が，手書き本[58]として，英，仏，豪，米，印などに配られたと記され，このコンテストは日本の絹織物のデザインの水準を見定め[59]，将来的にGHQが望む高級市場へ向け，織物業界の取るべき道を模索した戦後デザイン復興計画の第一歩と捉えられている。低中級市場で低迷する日本の絹織物が輸出市場で発展する可能性は主として意匠技術の改良によるとの見解である。加えてこの本の中の任意のデザインを各国から直接注文できるシステムであることなど，世界主要国に対する積極的な販売促進の面も紹介されている。一冊はアメリカン・ファブリックの編集者にも送られていて事務所で閲覧できる等の便宜も図られていたらしい。またこの本が手書きであったとの記載から，非常に少部数であった理由や，現在では発見されにくい事情が了解できる。

これらアメリカン・ファブリック誌に反映されている米国側の日本のデザインに対する姿勢から見えてくるGHQ/ESSのデザイン育成とはどのような内容のものであったのだろうか。

次にESS外国貿易課の資料にあった「これらはスタイルの変化に合わせて随時新しいアイ

図１　『アメリカン・ファブリック（AMERICAN FABRICS）』1947年No. 4（表紙と関連記事）

デアや作品で修撰し続けることが計画されている」という記述に焦点を合わせ，息栄蔵の記事「東京の染織図案界」や，『昭和四十年度版図案年鑑』の年譜その他を関連付け，また当時の関係者からの聞き取り調査も実施して，そのデザイン育成の具体的な跡付けを試みる。

３．輸出染織図案委員会の継続

最初の『染織図案サンプルブック』が各国に発送されたのちも，染織図案委員会はESSの方針通りその活動を継続している。息栄蔵の記事から見ていくと，この委員会は隔月に輸出向け図案を公募し，GHQのエドガーズ[60]夫人と，ティルトン夫人を加えた委員によって審査された。委員会は入賞柄を買い上げ，東京及び京都に於いて交互に展示公開し，業界に利用を促すとともに，一部は捺染加工して宣伝する等の事業を，1949年夏の20回まで続けている。そしてこの事実は，図案年鑑の年譜からも以下のように裏付けられる。

サンプルブック発送後1947年４月25日，６月20日と隔月に日本貿易館で「貿易庁輸出染織図案委員会」が持たれ，連盟から委員が出席，また８月10日の「貿易庁輸出染織図案展」の開催にも協賛を決定して連盟より500点を出品している。なお1948年４月１日からは京都貿易振興会と共催となり「研究図案会」として毎月１回の開催となった。回を重ねるごとに隆盛となっているとの報告が1949年６月の研究会に記されていて，この取り組みが盛会の中に約20回以上続けられたことが窺える。

さらに当時の『京染研究会報』を精査する中，1950年６月の創立総会報告で明石國介[61]の「最近のアメリカ染色見本に就いて」という講演の冒頭に「此の会場（当時染織業界復興の拠点となっていた京都市染織試験場）に並んで居るアメリカのサンプルは今年２月チルトン〔ママ〕氏等に依って蒐集されたものである」という一文をみつけることができた。ここから連盟の事務所があった京都市染織試験場にティルトン夫人蒐集のアメリカ染色見本が並んでいた事実とそれについての解説の講演が行われていたことが判明した。

これら諸資料からGHQの継続的な指導が浮き彫りにされ，敗戦で外国の情報から隔絶されていた図案家がこのような経路からも新しいデザインを掴んでいったことが推測される。また西欧風プリント図案に興味を持ったまだ数少ない当時の連盟会員の中には，1949年結成後，服地図案制作で大活躍する先駆的グループ「A」（エース）の主要メンバーがすでに揃っていた[62]ことが，私家版ながら当時の連盟の名簿から確認できた。この取り組みの影響の大きさを感じさせるものであった。

加えてこうした事情について当時を記憶している希少な証人として，京都市染織試験場の元職員や元連盟会員[63]から聞き取り調査を試みた。その結果として連盟理事の篠田健史が京都の会員や試験場研究員のプリント図案を東京のGHQへ持参，ティルトン夫人の取捨選択によっ

て，生地使用の可否が判断され，一部が製品化できたという事情が明らかになった。これは先述した隔月の輸出向け図案の公募と連動した動きと想定される。

篠田健史は連盟結成時からの常任理事，エドガーズ夫人はESSの繊維課長，一方，関係者の間で具体的な名前が挙がっていたティルトン夫人については所属その他情報がほとんど不明だった。しかしワシントン公文書館での調査の結果，ESS外国貿易課のバルッチ（E. Baruch）からESSマーカット局長宛の内部告発的文書[64]の中で，唯一称賛されている人物としてその名を見つけることが出来た。「シルクの新案を取り扱うティルトン夫人（Mrs. Tilton）の採用は最も幸運なもので，彼女はスタイリング，デザイン，カラーリングの才能を持ち，また適所への販売の演出もできる我々の製造部門ではおそらく唯一の人で，彼女のより多くの時間が繊維課との協議に転換されるべきである[65]」と評されている。

またデザインに関して，綿プリント関連ではあるが，1950年のESS資料[66]に「日本の綿繊維デザインは一般に独創性や消費者ニーズを欠き，伝統的な柄を使いがちで英米の製品と比較して切れのいい柄が得られない」との記述があり，また先の聞き取り調査でも伝統的で平板な友禅風の図案は撥ねられ，洋画風の立体感のあるものが選ばれたとの証言があった。これらは当時の日本の図案に対するESSの見解を直接知ることのできる貴重な情報である。

それまでほぼ和装図案を描いていた日本の図案家は，形が一定で平面的な着物の伝統ゆえに，立体的で常にシルエットが変化する洋服を想定した図案作成に不慣れで，どうしても友禅風図案から脱しきれない悩みがあった。デザインが独善的で買い手の要求に合致しない[67]という指摘も多い。

加えて戦前から10年にわたる貿易の空白は多方面に不都合を招いていた。戦中戦後の生産材料の不足や技術の低下で戦前に比べて見劣りする商品，あるいは戦時体制下で感覚的に粗悪品に慣れてしまった状況，その上敗戦により外交を閉ざされ市場の現状を自ら把握できないことによる不安と自信の喪失，それ等を原因とする日本趣味への拘泥等である[68]。

先のアメリカン・ファブリック誌の関連記事が指摘しているのも，日本の絹貿易の最大の障害は，国際市場での流行やデザインについていけないという悪評であり，輸出のための計画の欠如であった。しかし「これは長い間の抑圧に起因しており，日本人デザイナーは一夜にして思考と想像力の自由に達することはできないが，デザインに熟練したアメリカ人のバイヤー等による技術指導で，最高品質の商品を制作するようになるだろう」というのがこの記事の結論である。

このような状況の中，デザイン重視の姿勢，あるいは才能ある職員の，時に即した適切なアドバイス，また具体的な製品への展開や公開発表等，ESSが継続したデザイン育成は，伝統的意匠図案から西欧風プリントデザインへの転換を図る先駆的図案家に的確な方向を示した。

彼らを中心に廃業あるいは離散していた図案家[69]が新たに結集して，戦後の染織図案界を切り開いていくのである。

おわりにかえて ── 戦後の図案家の復活 ──

このように絹産業に対する積極的な企画を打ち出すUSCCやESSの姿勢及び支援により，次第に国内でも多くの図案展が企画されるようになってきた。まず京都市の文化事業として設立された京都市工芸図案協会が1946年10月に「第１回京都市工芸図案展」を開催，その入選作品を貿易庁の後援で11月に日本橋三越にて一般公開した。続いて12月には「第２回京都市工芸図案展」を京都市染織試験場で開催，連盟会員の多数が出品している。1947年になると，先の絹織物販売促進計画のところでも述べた５月16日の「日本繊維協会共催図案会」が神田千桜小学校で開催され還元用絹織物図案800点が展示された。また５月20日から30日まで日本橋白木屋で開催されたGHQ主催のシルクフェアは，日本の絹業技術の最高水準を国外へ宣伝するための展示で，特別に選出された業者に最優秀品の制作を依頼し，凍結下の生糸や織物を割り当てた大々的なものであった[70]。連盟からは図案80点が出品されている。また８月10日の「貿易庁主催輸出工芸図案展」に，連盟は500点を出品，続いて10月に「第３回京都市工芸図案展」が京都市染織試験場で開催されているが，この翌年，京都市工芸図案協会は連盟と発展的に結合した[71]。これらから連盟を中心に復活に向かう図案家の活動が日増しに活発となってきているのがわかる。

そしていよいよ1948年４月には連盟が主催した「第一回図案展覧会」が京都大丸と東京美術館で開催された。出品点数は496点，出品者は関西25名，関東26名であった。翌1949年６月には「第二回図案展覧会」が京都明倫校で開かれ需要が伸びてきた内地向け図案を公開している。これらは改めて1950年秋から第一回として始められた春秋の定期開催へとつながっていく。

図２　1950年秋の日本染織図案家連盟第一回図案展覧会の入賞プリント
染織ライフ1951年創刊号より（表紙・貿易館長賞，「A」の吉田晴視作品）

戦後の絹輸出貿易における販売促進政策の一環としてESSにより設立された連盟は，以後も団結を固め日本の図案家の復興に大きな力を発揮してプリントデザイン黎明期を牽引(けんいん)していった。

図連[72]による春秋の「日本染織図案家連盟展覧会」（以後図連展）は，輸出向けあるいは国内向け服地図案に対する圧倒的需要と大きな経済効果を背景に盛大な成功を収めていった。図２は1950年秋の「図連展」の入賞作品を紹介する図連の機関誌『染織ライフ』1951年１月創刊号である。

それまではともすると下絵と捉えられ，作品として発表されることのなかった染織図案が，以後美術界の中で独立したジャンルとして認知されていく。絵画でもなく独立した装飾品でもない染織図案のこのような発表は外国ではおそらく例がない[73]。見学の外国人関係者[74]はこの「図連展」を筆頭に多くのグループ展の盛大さ[75]と図案の作品数に驚くと同時に，製品になる迄は一番秘密にされなければならない図案がひっきりなしに一般公開されることに懸念の色を隠せない。

この特殊性は以後多くの問題を提起するものであった。しかし戦後テキスタイルデザインの空前の繁栄を見る時，連盟・図連の果たした役割の大きさは計り知れない。

日本の繊維産業復興にデザインの重要性を説き，持続的な育成を確実に展開していったGHQ/ESSのデザイン政策は，戦後方向性を見失っていた日本の図案家に新たな道を示し，その復興を組織的に組み立て，支えるという決定的な重要性を持っていたといえる。

謝　辞

本研究はJSPS特別研究員奨励費15J10325の助成を受けたものです。

註

1　和装図案と区別する意図で，戦後に台頭してきた洋風の図案をここでは一応，テキスタイルプリントデザイン，テキスタイルプリント図案あるいはプリント図案と表記する。

2　『そめとおり』染織新報　1977年８月号「昨日と今日の世界」田中吉之介，pp. 128-129

3　生糸５万5,000俵，織物３億3,000万ヤード『日本絹人絹織物史』日本絹人絹織物史刊行会，1959年，pp. 438-440

4　「日本人には１ポンドの生糸も使用を認めるわけにはいかないだろう」1946年１月来日の絹業団の一員の公開の席上での談話。前掲註３『日本絹人絹織物史』，p. 442

5　A PROGRAM FOR THE JAPANESE SILK INDUSTRY 1948-1949, IX-B-4, 1 March 1948, p. 24

6　MEMORANDUM ON: SILK EXPORT SALES PROGRAM, A-1, March 1948

7　阿部武司〔解説・訳〕『GHQ 日本占領史　49　繊維工業』日本図書センター，1998年，p. 51

8　後に GHQ/ESS 外国貿易課，D. Heritch（スペルは福島鑄郎『1946年９月 GHQ の組織と人事』巌南堂書店，1984年，p. 46）

9　『百選会百回史』創業140周年記念　高島屋本社業務部，1971年，p. 74

10　W. F. Marquat. 大畑貴裕『GHQ の占領政策と経済復興』京都大学学術出版会，p. 19

11　竹前栄治『GHQ の人びと ── 経歴と政策 ──』明石書店，2002年，p. 66

12　1948年２月３日国内向け織物用の染料と化学薬品の全面使用禁止　商工省繊維局長通達など。『京都近代染織技術発達史』京都近代染織技術発達史編纂委員会，1987年，p. 85

13　(SCAPIN-438) Subject: INVENTORY OF RAW SILK, SEMI, GREIGE, AND FINISHED GOODS.「生糸，半製品，生絹および完成品の目録」12月13日の訓令。

14　(SCAPIN-671) Subject: PREPARATION OF RAW SILK FOR EXPORT.「輸出向け生糸の準備」1946年１月29日の訓令。

15　(SCAPIN-798) Subject: EXPORT OF RAW SILK.「生糸の輸出」３月６日の訓令。

16　この生糸は凍結措置された中で生糸検査所の検査の結果輸出可能と断定された未開封のもの。

17　SILK FABRICS-RAW SILK, 2　April　1948

18　A PROGRAM FOR THE JAPANESE SILK INDUSTRY 1948-1949, p. 15.（ちなみに Bales of 132 pounds）

19　『大阪の貿易』大阪府立貿易館編纂，第２巻第３号　３月号，1947年，pp. 2-3

20　(SCAPINN870) Subject: Manufacture of Silk Fabric for Export, 8 Apr.「輸出用の絹織物製造」

21　Subject: Manufacture of Silk Fabric for Export, 2－b，1946年４月８日付　日本帝国（THE INPERIAL JAPANESE GOVERNMENT）への覚書。

22　前掲註７　阿部武司〔解説・訳〕，p. 56

23　養蚕組合全国関係各織物組合の後援。

24　前掲註６　SILK EXPORT SALES PROGRAM 2-B

25　前掲註19，『大阪の貿易』第２巻第７号　７月号，1947年，p. 1.

26　前掲註６，SILK EXPORT SALES PROGRAM，2－B

27　前掲註７　阿部武司〔解説・訳〕，p. 61

28　前掲註７　阿部武司〔解説・訳〕，p. 62

29　SUBJECT: Japanese National Representing the SILK Industry Being Sent to the United States to Acquaint the Former SILK TRADE with the present Japanese SILK situation. 25 April 1947. ESS/TD　Silk Branch，繊維課の絹班班長のヒッカーソン（R. A. Hickerson）から繊維課の課長テイトへの覚書

“Reference is made to the recent newspaper article stating that a fund of one-million dollars had been set aside in the United States for the purpose of advertising Japanese silk.”

30　前掲註29，SILK situation -3，4，5

31 ABBOTT KINBALL CO., INK to Mr. Peter A. McDermott General. Agent Japanese Board of Trade New York, 11. February 1948

32 前掲註19,『大阪の貿易』第２巻第11号　11月号「USCC の紐育日本品陳列所参観記」, 1947年, p. 3

33 1947年12月16日開設　NY マジソン街292番　責任者はピーター・A・マクダーモット（前掲註31参照）, 前掲註19,『大阪の貿易』, 第３巻第１号　１月号, 1948年, p. 4

34 前掲註３『日本絹人絹織物史』, p. 483

35 Subject: The Need for a well Organized and Competently Operated Silk Section-6, 2 February 1948, E. Baruch からマーカット局長への ESS 覚書。

36 前掲註６, II CURRENT STATUS OF SILK OPERATIONS－1

37 新しいデザインのサンプル, 絹靴下のサンプル, スカーフ, マフラーなど。ESS MEMORANDUM TO: Chief, Foreign Trade Division (from) F. L. ATKINS Chief, Textile Branch, SUBJECT: Raw Silk, Silk Pieces Good and Silk Products－3 (a, b, c), 20 February 1947

38 1946年10月開設　NY マジソン街40丁目と41丁目の間　責任者はマクダーモット　前掲註32, 記事「USCC の紐育日本品陳列所参観記」より。

39 ニューヨークのショールームに展示されるため USCC に渡されている。また追加のためのサンプルは, すべての外国政府やかつての消費者への配布のために要求されている。前掲註37, Raw Silk, Silk Pieces Good and Silk Products.－3

40 1948年１月27日外国貿易課長ピッケルから繊維公団絹課のアラオへの覚書その他に散見。

41 前掲註19,『大阪の貿易』２巻第９号　９月号, 1947年, p. 4

42 前掲註19,『大阪の貿易』第３巻第１号　１月号,「輸出見本品製造要領」１～９附則１～２, 1948年, p. 6

43 この本の名称については,「海外向染織図案集」（カラーデザイン1956年７月号）・「染織図案サンプルブック」・「サンプルブック」・「図案サンプルブック」（昭和40年度版図案年鑑）もある。

44 前掲註37, SUBJECT: Raw Silk, Silk Pieces Good and Silk Products 2-c. の記述で textile print and fabric design books または design books と記されていて明らかに単なる samples とは分けられているが日本での使用に当たっては註43参照。

45 日本染織図案家連盟編『染織ライフ』美術書肆八寶堂10月裏表紙, 1956年, その他。

46 財団法人日本繊維意匠センター編『カラーデザイン』７月号「東京の染織図案界」息栄蔵（日本繊維振興会専務理事）, 1956年, pp. 25-26

47 1963年日本染織図案家連盟から社団法人日本図案家協会となる。

48 日図図案年鑑委員会編『昭和40年度版図案年鑑』社団法人日本図案家協会, 1965年, pp. 139-143

49 後藤久子『図案家さんのはじまりともろもろのこと』美術出版八宝堂, 2012年, p. 79

50 『そめとおり』染織新報,「昨日と今日の世界』田中吉之介（1976年10月～1978年１月まで連載）1977年８月号, pp. 128

51 1880年（明治13年）に福澤諭吉が提唱し, 結成された日本最初の実業家社交クラブ。

52　前掲註50，1977年８月号「昨日と今日の世界」田中吉之介，p. 128

53　前掲註37，SUBJECT: Raw Silk, Silk Pieces Good and Silk Products. 2. Silk Piece Goods－c

54　It is planned to continue compiling these design books with new ideas and creations from time to time in keeping with the changes in styles.

55　メーカーのためのガイドとして作成された商業用テキスタイルの雑誌，1946年 NY で発刊から1975年の105号まで。ファッションやテキスタイル関係者には文化的歴史的に価値のある出版物。

56　『AMERICAN・FABRICS』1947年版　No. 4，p. 113

57　Development in Japan's newly reorganized textile industry under the guidance of SCAP offers opportunities to American users of fabrics and fibers SCAP（Supreme Commander for the Allied Powers の略,）日本では慣例的に GHQ が使われることが多い。

58　Hand-painted books と記載されている。『AMERICAN・FABRICS』No. 4，1947年，p. 113

59　「貿易振興と日本のテキスタイルデザインの水準を問う形で海外の主要なところへ発送された」と図案家側からの捉え方が記されている。前掲註50，田中吉之介の「昨日と今日の世界」第11章

60　D・エドガーズ，戦前は高島屋のデザイナーとして活躍，戦後は ESS の立場から日本人の洋装について広報。（前掲註10　p. 40,「装苑」1950年３月号　p. 26,『ファッションヴィュ』高島屋出版その他）。

61　1887年～1959年　染織工芸研究家　鐘紡繊維部長を経て京都工芸繊維大学講師等歴任　文化財保護審議会専門委員　別号　明石染人（せんじん）。

62　昭和二十一年八月十日以降日本染織図案家連盟役員一覧表（私家本）日図デザイン博物館蔵。

63　当時染織試験場主任研究員・西村進（故人），技術員・光明みゆき，日本染織図案家連盟会員・高木貞二。

64　絹貿易に対して成果を上げられない外国貿易課長や絹販売ユニットに対する E. BARUCH からマーカット局長への内部告発的覚書。MEMORANDAM FOR: General Marquat SUBJECTION: The need for well Organized and Competently Operated Silk Section No. 11　2　February

65　前掲註64，No. 11

66　Textile Mission-British American Textile Group Dec. 1949-May 1950, (I) JAPANESE COTTON TEXTILE INDUSTRY POSTWAR VS PREWAR

67　商工省工芸指導所編集『工芸ニュース』第11号，技術資料刊行会発行,「バイヤーは何を望んでいるか」，1947年，p 24～25　その他。

68　前掲註19,『大阪の貿易』，第２巻第８号　８月号，1947年，pp. 1-4

69　社団法人日本図案家協会会報『KAIHOU』図案百年企画「我が歩みきし道」シリーズ等，No. 76～86

70　前掲註３,『日本絹人絹織物史』，pp. 480-482

71　前掲註48,『昭和40年度版図案年鑑』，p. 140

72　連盟本部は連絡の便宜で東京にあったが，1950年10月，実質的に会員の多い京都の関西部が独立改組，区別のため略称を「連盟」から「図連」へと変えた。のち本部は関西に統合。

73 「ヨーロッパやアメリカでは意匠権は図案を買った相手に有るため，意匠図案の模倣は厳禁。違反すれば商業裁判所から多大の損害賠償を請求される。デザインのオリジナルは秘密性のもので公開された図案は絶対買わない。染織図案展覧会なんて１度だって見たこともしたこともない」。戦前，パリでアトリエ・キノを主宰，当時鐘紡の意匠課長であった木下勝次郎の発言，『月刊繊維』日本繊維経済研究所３月号　座談会「柄で売るのは」，1952年，p. 61

74 当時来日したオランダの女子美術大学の先生の言，図連抄報，第19号，1958年

75 1955年創刊した図連の機関誌「図連抄報（しょうほう）」によると，1957年の14回春の図連展は１日の会期に関わらず入場者数5,000人，秋には6,000人と圧倒的な隆盛を示す数字となっている。